

Business Report 2014

第40期 通期事業報告書

平成26年1月1日～12月31日



Restaurant
Joyfull

Business Report 2014

第40期通期事業報告書

Restaurant
Joyfull

株主の皆様へ

本年度は更に業務の改善に取り組むと同時に、食の安心・安全面でもこれまで以上に信頼度を高めてまいります。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。さて、ここに第40期(平成26年12月期)の通期事業報告書を作成いたしましたので、ご高覧いただきますよう、宜しくお願い申し上げます。

平成26年の日本経済は政府や日銀による各種経済対策を背景に、雇用・所得環境が着実に改善するなかで、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響から生産面を中心に弱めの動きが残っているものの、全体として緩やかな回復を継続する状況で推移いたしました。

当外食業界においては、消費税率引き上げによる外食支出への影響は軽微でありましたが、夏場以降の天候要因に加え、食の安心・安全に対する不信感の高まりや、円安に伴う原材料価格ならびに光熱費の上昇などから、一転して厳しい状況となりました。このような状況下、当社ではビジネスモデルの根幹である「お値打ち感を主とした商品の提供」と「お客様視点にたったサービスの実践」に取り組み、連結売上高で4期ぶりの増収となりました。

商品施策では平成26年4月と12月にグランドメニューの改定を実施いたしました。この2回の改定では幸いお客様から一定の評価を受けることができ、既存店の売上高が4期ぶりの増収といった実績を残すこととなりました。

営業施策では、店舗の営業力の強化を目的として、強い店長の育成に取り組み、そのひとつとして店長の上司にあたるスーパーバイザーの教育を重点におこないました。

人材育成施策では人の確保が難しくなる中、社員はもとより店舗のパート・アルバイトの採用数と定着率の向上にも努めてまいりました。その取り組み結果、近年にない良い数値を残しておりますが、今後も最重点施策の一つとして継続して取り組んでまいります。

出店施策に関しまして、平成26年度は近畿地区以東を中心に24箇所新店舗を開店することができました。今後も厳選された立地条件のもと、緩やかに店舗数の拡大をはかってまいります。

なお当連結会計年度におきましては、売上高は前述の通り前期を上回ることができましたが、急激な円安等による原材料の高騰に併せ、前年に続いてガス・電気料金の高止まりもあり、全店売上高は593億6千6百万円(前期比102.3%)、経常利益24億5千5百万円(前期比は92.3%)、当期純利益は10億9千7百万円となりました。

本年度におきましては、前年度に引き続き、業務の改善を行いますと同時に、食の安心・安全などお客様からの信頼度をさらに高めてまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも当社へのご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

穴見 くるみ

経営理念 Management Philosophy

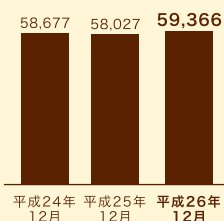
私達は、チェーンレストラン事業を通じ、顧客・株主・従業員・取引先・社会の、精神的・物質的幸福を調和させ、その安定的増進を実現します。

ジョイフル 店員の誓い Our Promise

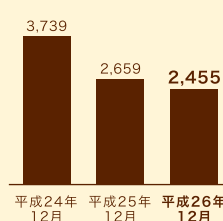
私達は、ジョイフルの旗のもと、信頼される品質の店、低廉な価格の店、どこにでもあって、いつでも開いている店、気軽に快く過ごしていただける店として、永続的・安定的に営業し、皆様に愛される店となります。

連結業績 ハイライト Consolidated Results

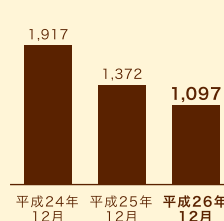
売上高



経常利益



当期純利益



※単位:百万円



平成26年 主な取り組み結果

商品施策

価格改定の実施

平成26年外食各社の商品施策の共通点は、食材原価の高騰に加え光熱費の高止まりもあり、健全な企業活動を継続するために、やむを得ず価格の改定をおこなっている点です。

当社におきましても、品質保持とさらなる「食の安心・安全」に向けての取り組み強化を目的として、前年末に価格の改定を実施いたしました。

そのような中であっても、当社は創業以来、安くて品質の高い料理をお客様にご提供することを大きな経営の柱として運営しているため、今後も魅力的な商品の開発を継続してまいります。



11月グランドメニュー改訂

営業・人材育成施策

店舗従業員の「採用と定着率アップの施策」で結果を出す

直近3年間で採用者数およびその定着率がもっとも良い実績

平成26年は厳しくなる採用活動を予測し、年初より店舗従業員の採用とその定着率向上に取り組んでまいりました。

結果は採用者数がここ3年間で最高値となり、またその定着率もそれ以上の良い実績を残すことができました。このことは店舗の営業力の維持向上につながっており、昨年既存店の売上高が4期ぶりに増収に転じた要因のひとつとなっております。

なお今後も外食産業における求人活動は楽観視できない状況下であり、今回の「採用と定着率アップの施策」は継続してまいります。

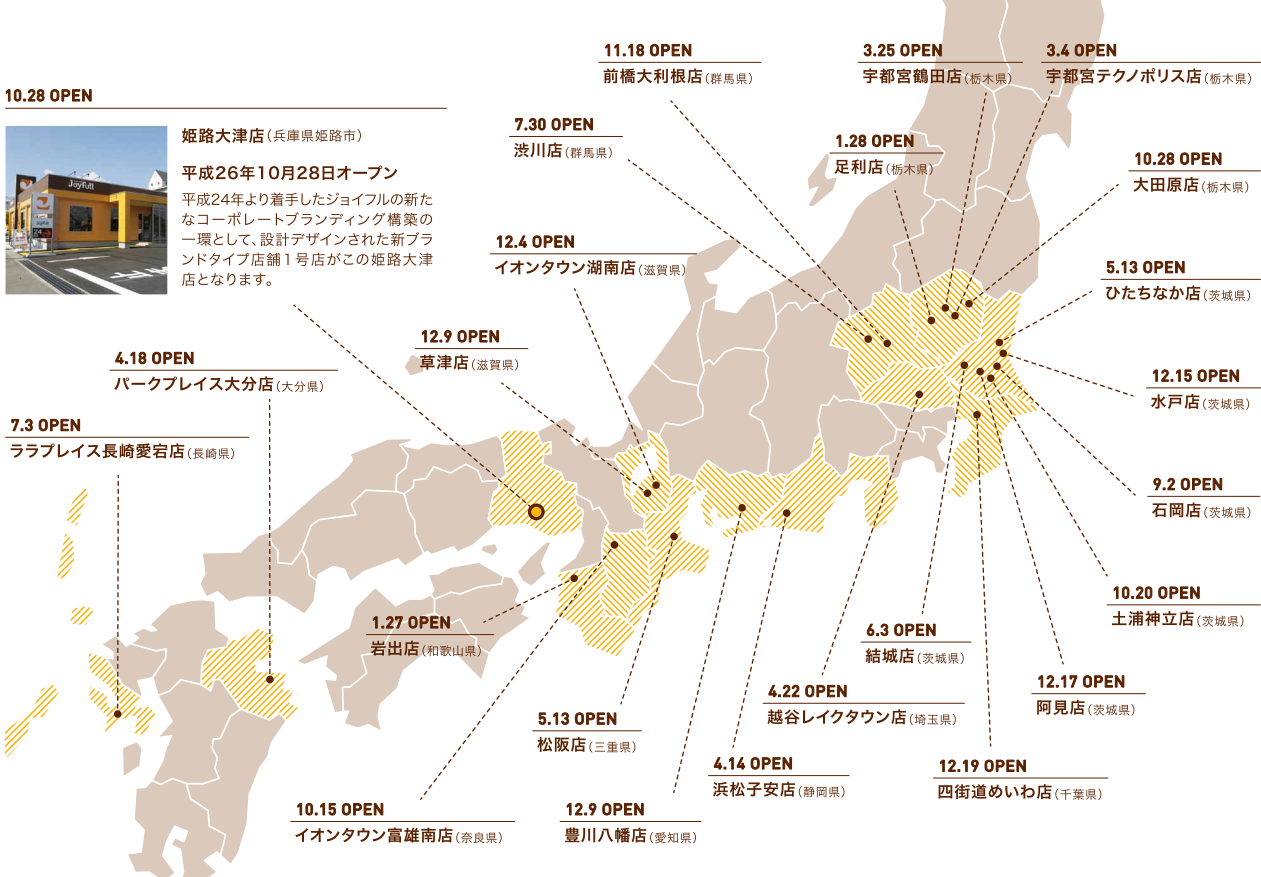


新ブランドタイプのユニフォームを着用した店舗従業員の集合写真

※商品イメージ写真は実際店舗で提供される盛りつけとは異なります。

出店施策

全国24箇所に新規出店



既存店舗をジョイフル新ブランドデザインにリニューアル



平成26年10月30日リニューアルオープンしたジョイフル三川店(大分県大分市)
当社社内に併設しているジョイフル三川店をリニューアルいたしました。デザインは新ブランドタイプになっており落ち着いた客席が女性やご年配のお客様に好評でリニューアル後の客数は、予測以上に伸びております。



喫煙席コーナー完全分離への試み
今回の既存店舗のリニューアルでは禁煙席と喫煙席を完全分離し、より快適な食事の空間を提供できる設計になっております。分煙のための空調システムは、他の外食企業と比較して、先進的なものとなっており、今後はお客様の声も聞きながら、本格展開への試みをおこなってまいります。



平成27年 主な取り組み

商品施策

「食の安心・安全」の施策をさらに強化

商品施策ではお値打ち感があり、質の高い魅力的な商品の開発に継続して取り組んでまいります。本年はこれまで以上に「食の安心・安全」に注力してまいります。

具体的には当社が運営しております店舗及び工場における衛生管理状態の監査体制強化をはかると同時に従業員への追加の教育・訓練を実施いたします。

また異物混入に関しましては、工場生産時、店舗入荷時、調理提供時の3段階で確認をおこない、お客様に安心して料理を召し上がっていただくためのチェック体制を今後も厳格に守ってまいります。



営業・人材育成施策

もっとも高い評価をめざして労働環境づくり

当社は中長期経営計画の大きな重点施策のひとつとして、従業員の意見も組み入れながら労働環境の改善に取り組んでまいりました。そのようなこともあり、これまで会社の運営に支障をきたすような問題も発生せず、今日にいたっております。

また、現在は「外食企業の中であって、ジョイフルが最も優れた労働環境の仕組みが出来る」との評価を受けることを目標に掲げており、本年はさらに労務管理面でのコンプライアンス遵守に努めると同時に関連する人事諸制度の改善もおこないます。

以上の事を通じて、従業員が安心して充実した仕事のできる環境をつくってまいります。



新規出店

「笑顔は東へ」 35店舗の新規出店予定

ジョイフルの従業員が最も大切にしている言葉の一つに「すべては、お客様の笑顔のために」があります。

当社では前年に引き続き東日本地区を中心に35店舗の新規店舗の開店を予定しておりますが、お客様の笑顔を、平成27年はさらに東へと拡大したく、全社をあげ取り組んでまいります。

なお平成26年度に開店した新店舗の売上高は当初の見込みを上回っており、今後の当社業績に貢献していくことが期待されます。

これに現在おこなっております新業態事業も含め、今後の当社の経営をさらに磐石なものにすべく、新たな挑戦を本年も続けてまいります。



連結
財務諸表

Consolidated
Financial
Statement

資産の部

当連結会計年度末の総資産は254億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億7千6百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加2億1千3百万円、長期貸付金の増加1億5千8百万円、原材料の増加8千5百万円によるものです。

Point

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は109億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円の増加となりました。これは主に退職給付に係る負債の増加7億3千1百万円、未払消費税の増加6億6千5百万円、未払金の増加3億5千8百万円、未払法人税等の増加3億1千3百万円、買掛金の増加2億7千1百万円、長期リース債務の増加9千8百万円、未払費用の増加7千4百万円、資産除去債務の増加4千6百万円、長期借入金(1年以内返済予定を含む)の減少19億8千1百万円、退職給付引当金の減少5億9千3百万円によるものです。

Point

純資産の部

当連結会計年度末における純資産は144億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億7千2百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加5億8百万円、退職給付に係る調整累計額の減少4千1百万円によるものです。

Point

売上高

売上高は前期比2.3%増の593億6千6百万円となり、前期差では13億3千8百万円の増収となりました。増収となった主な要因は、新規出店に伴う売上高の増加にあわせ、既存店舗の売上高が4期ぶりに増収に転じたことがあげられます。

Point

経常利益

経常利益は前期比7.7%減の24億5千5百万円となり、前期差では2億4百万円の減益となりました。減益の主な要因は、売上高は上記のとおり増収となったものの、原材料価格の高騰に伴い、原価率が前期より0.4ポイント上がったことに加え、新規出店に伴う関連費用の増加や光熱費の上昇が平成25年12月期に引き続き発生したことがあげられます。

Point

連結貸借対照表(要旨) (単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産	5,212	5,605
固定資産	19,772	19,855
有形固定資産	15,068	14,890
無形固定資産	59	67
投資その他の資産	4,644	4,898
資産合計	24,984	25,461
負債の部		
流動負債	7,351	7,992
固定負債	3,616	2,979
負債合計	10,968	10,972
純資産の部		
株主資本	14,009	14,518
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	2,390	2,390
利益剰余金	9,391	9,899
自己株式	△3,771	△3,771
その他の包括利益累計額	6	△29
その他有価証券評価差額金	6	11
純資産合計	14,016	14,489
負債純資産合計	24,984	25,461

連結損益計算書(要旨) (単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
売上高	58,027	59,366
売上原価	20,205	20,912
売上総利益	37,821	38,454
販売費及び一般管理費	35,181	35,995
営業利益	2,640	2,458
営業外収益	108	154
営業外費用	89	158
経常利益	2,659	2,455
特別損失	197	333
税金等調整前当期純利益	2,461	2,121
法人税、住民税及び事業税	1,035	1,073
法人税等調整額	53	△48
少数株主損益調整前当期純利益	1,372	1,097
当期純利益	1,372	1,097

※金額は百万円未満を切捨表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	2,144	3,920
投資活動による キャッシュ・フロー	△41	△1,123
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,059	△2,583
現金及び現金同等物に 係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	44	213
現金及び現金同等物の 期首残高	3,030	3,074
現金及び現金同等物の 期末残高	3,074	3,288

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、39億2千万円(前期比82.8%増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益21億2千1百万円、減価償却費10億1千4百万円、未払消費税等の増減額6億6千5百万円、減損損失3億3千3百万円、その他の流動負債の増減額1億2千7百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額7億5千9百万円です。

Point

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、25億8千3百万円(前期比25.4%増)となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出19億8千1百万円、配当金の支払額5億8千7百万円です。

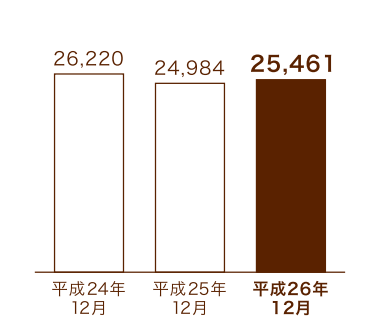
Point

投資活動によるキャッシュ・フロー

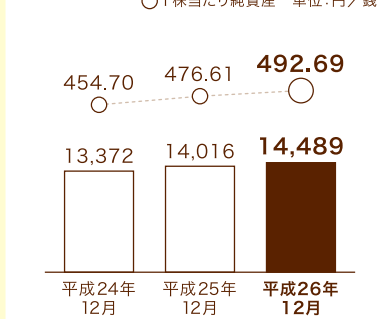
投資活動の結果使用した資金は11億2千3百万円(前期比2632.6%増)となりました。収入の主な内訳は、貸付金回収による収入7千4百万円、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出8億1千7百万円、貸付けによる支出2億7千2百万円、その他の支出1億4千9百万円です。

Point

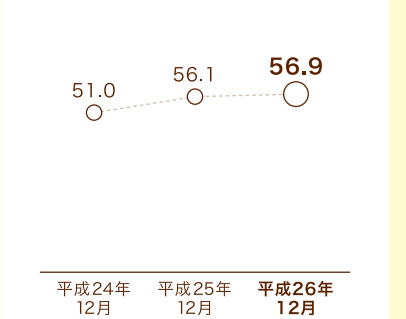
総資産 単位:百万円



純資産 単位:百万円
○1株当たり純資産 単位:円/銭



自己資本比率 単位:%



株式情報
Stock Information

株式の状況

発行可能株式総数
120,000,000株

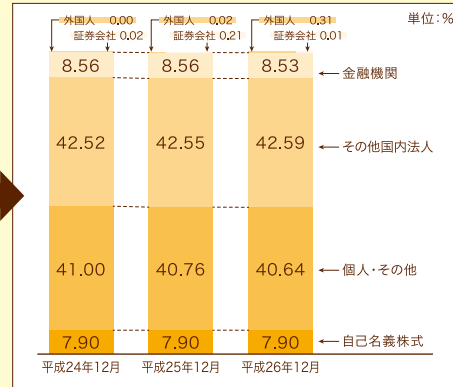
発行済株式総数
31,931,900株

株主数
11,701名

株式の所有者別状況

	平成24年12月31日現在		平成25年12月31日現在		平成26年12月31日現在	
	株主数(名)	株式数(株)	株主数(名)	株式数(株)	株主数(名)	株式数(株)
証券会社	7	3,792	9	6,598	9	4,572
外国人	6	2,500	14	66,100	18	99,400
金融機関	14	2,733,562	14	2,732,962	14	2,725,162
その他国内法人	75	13,575,480	77	13,585,980	82	13,600,080
個人・その他	10,250	13,093,206	11,027	13,016,678	11,577	12,978,822
自己名義株式	1	2,523,360	1	2,523,582	1	2,523,864
合計	10,353	31,931,900	11,142	31,931,900	11,701	31,931,900

株式の所有者別構成比率の推移



株主メモ

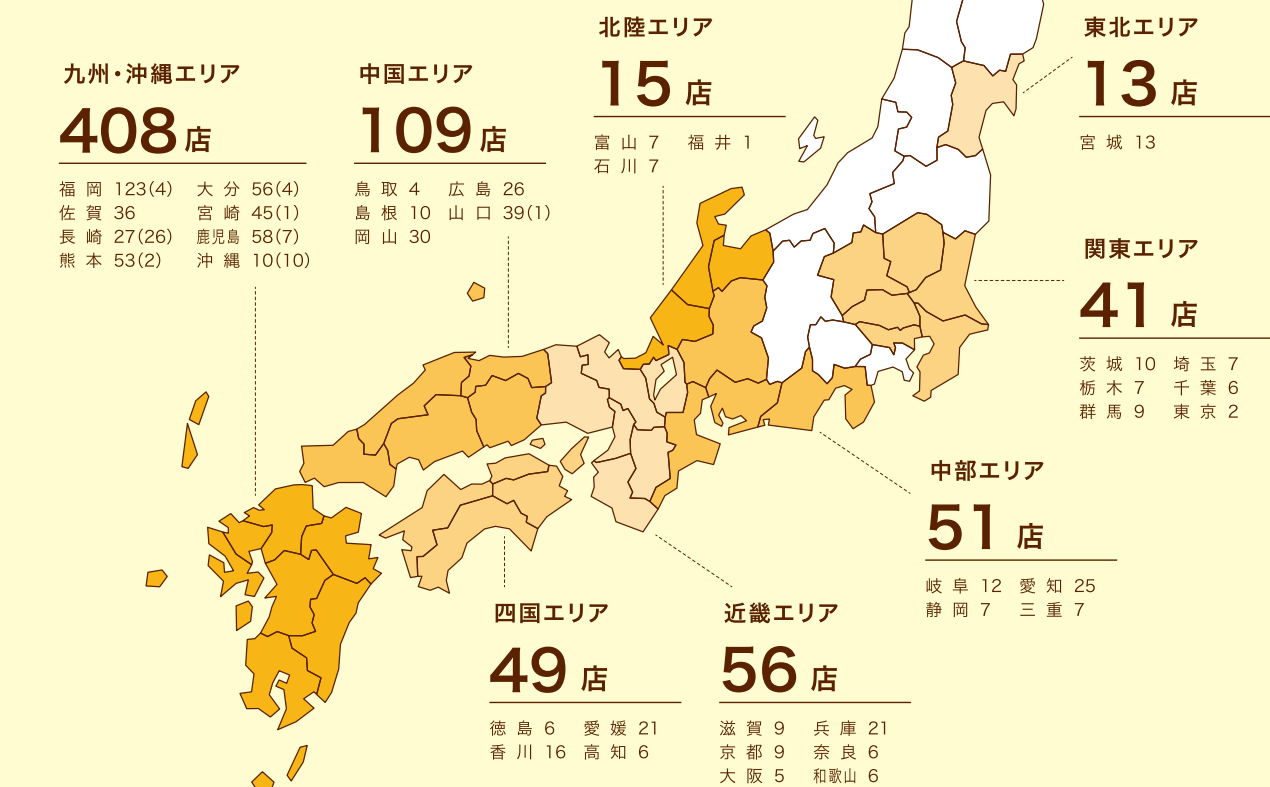
事業年度 毎年1月1日から12月31日
定時株主総会 毎年3月
基準日 定時株主総会の議決権/毎年12月31日
 期末配当金/毎年12月31日
 中間配当金/毎年6月30日(中間配当を実施する場合)
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) TEL.0120-782-031(フリーダイヤル)
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の
 本店および全国各支店で行っております。
公告の方法 電子公告の方法により行います。但し、やむをえない事由により
 電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載URL <http://www.joyfull.co.jp/>
上場取引所 福岡証券取引所

- ◎住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について
 株主様の口座がある証券会社にお申し出ください。
 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました
 株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行
 株式会社にお申し出ください。
- ◎未払配当金の支払いについて
 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に
 お申し出ください。
- ◎「配当金計算書」について
 配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措
 置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告
 を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
 なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、
 配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいて
 おります。※確定申告をされる株主様は、大切に保管ください。

会社情報・
店舗情報
Corporate Information

店舗一覧 店舗ネットワーク

742店 うちFC店舗55店
※()内はFC店舗



会社概要 (平成26年12月31日現在)

社名	株式会社ジョイフル	創業	昭和40年6月
本社所在地	大分県大分市三川新町一丁目1番45号	創立	昭和51年5月
大分工場	大分県大分市三川新町一丁目1番45号	資本金	60億円
大分配送センター	大分県大分市下郡3410番1号	主な事業内容	「ファミリーレストランジョイフル」のチェーン展開
熊本工場・配送センター	熊本県菊池市袈裟尾字下大迫445番4号	連結子会社	株式会社ジョイフルサービス
愛知工場	愛知県豊川市御津町佐脇浜三号地1番17号		



Restaurant
Joyfull

株式会社ジョイフル

〒870-0141 大分県大分市三川新町一丁目1番45号 TEL.097-551-7131 (代)

<http://www.joyfull.co.jp/>